

気候 ネットワーク 通信

52号

2007/1/1

CONTENTS

1. 謹賀新年!
2. COPMOP2 報告
3. 再検証「オール電化住宅」
- 4-5. シンポジウム報告/全体会
6. シンポジウム報告/分科会
- 7-8. 各地の動き、各種お知らせ、事務局から

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境NGO/NPOのネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



わたしたちはめざします

1. 抜本的な国内対策で京都議定書の6%削減を!
2. 環境重視の社会経済システムを!
3. 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
4. 政策決定プロセスに市民参加と情報公開を!
5. 南北の公平をめざし、雨の人々と連携を!

URL : <http://www.kiconet.org/>

<京都事務所>

〒604-8124 京都市中京区高倉通
四条上る高倉ビル305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail : kyoto@kiconet.org

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3
半蔵門ウッドフィールド2階
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail : tokyo@kiconet.org

謹賀新年!

温暖化を追い越す取り組みへ

1997年に京都議定書が採択された時、第1約束期間まで十分時間があるようにもみえたものだ。だが、第1約束期間が始まる2008年はいよいよ目前。その先にはより重い目標が待っている。既に大気中のCO₂濃度は380ppm。2℃未満の気温上昇に抑制するためには、大気中のCO₂濃度の残り代はわずかになった。このことを教えているのが、近年相次ぐ異常気象である。最早、未来の地球の気温変化も予測でき、その深刻さをアニメーションで見ることができるとの「スターンレビュー」を本気で受け止め行動する年としなければならない。

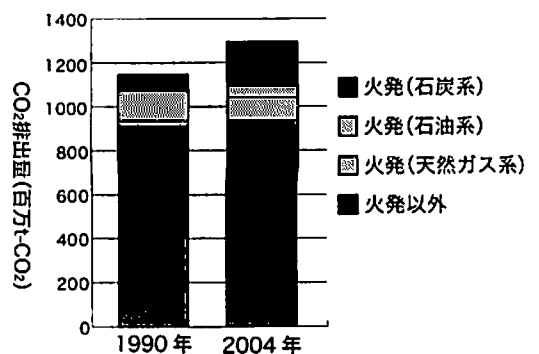
目標達成計画の抜本的改定へ

昨年末から京都議定書目標達成計画の第1約束期間直前見直しのプロセスが始まった。8.1%増の現実を前に、産構審と中環審が合同で行っている。経団連自主行動計画の業界ヒアリングの途中だが、もともと、目標の根拠も不明。とりわけ、2010年までにCO₂排出原単位20%減を約束し、その結果が家庭・業務部門だけでなく、産業部門の排出の増減に大きく影響する電気事業者連合会の目標達成が極めて危ういことは深刻だ。1990年の原単位0.421を2010年には0.34に改善する約束だが、2005年は0.425と逆に悪化。2010年には0.36になる見込みというが、その根拠は明らかでない。最後の帳尻合わせを京都メカニズムに頼らしい。

電力転換部門からのCO₂排出は日本全体の30.6%(2005年)。目標達成計画での家庭部門の内訳目標は1990年比+6%だが、各部門の電力消費分を割り振った後の2005年の家庭部門は1990年比37.4%も増加。これだけをみれば家庭での取り組みがなされていないかのようだが、そうではない。実は、その殆どは、電力の排出原単位の悪化と世帯数の増加による。気候ネットワークの家庭・業務の2020年30%削減計画や自治体の排出削減計画も電力の原単位が約束どおり改善されることを見込んでいる。電事連の見込み違いではすまされない。

なぜ、こんなことになってしまったのか。2002年以降相次ぐ原発の停止と、その代替として、最も温暖化を加速する石炭火力発電所をより稼働させ、オール電化を進めるなどして電力使用を増加(1990年比1.34倍)させていることによる。原子力の稼働率を84%とすることに無理がある。他方、天然ガスの設備利用率は5割以下であるのに対し、石炭火発は7割。石炭よりはましな石油は減らしているが、電事連はこれがベストミックスだと主張する。石炭火力を増設・多用した理由は「価格の安さと調達容易さ」。ここには温暖化防止への視点はない。天然ガスと石炭火発の設備利用率を逆転させ、電力消費量自体の抑制を電力事業者の責務とする戦略的施策が不可欠だ。そうでなければ、京都議定書の目標達成が危ういだけでなく、日本の将来の排出削減のための基盤が築かれない。消費者は消費の削減で自衛しつつ、必要な費用を引き受けるだろう。

石炭火発の増加分が日本の排出増加分



気候ネットワーク代表 浅岡美恵

COPMOP2 報告

COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2 COPMOP2

■「京都2」の合意に向けた道筋が、今後につながる

11月6日から17日までナイロビで開催されたCOP12/COPMOP2は、前回のモントリオール会議で始まった「京都2」の合意に向けた道筋を維持する方向になりました。具体的には、先進国の更なる排出削減義務に関する特別作業

の目標を含めることを提案しており、今後の交渉によって、議定書の基本的な構造が大幅に変わり、排出削減を担保できない全く別の枠組みになってしまう可能性があります。そうならないように、市民が今後の交渉をきちんと監視し、働きかけていくことがとても大切です。

部会（議定書第3条9項）において、2007年を中心とした具体的な作業計画が決まり、さらに、京都議定書の見直し（議定書第9条）に関する議論では、2008年の第2回目の見直し実施に向けたプロセスができました。これらは、世界全体の総排出削減のために必要な先進国の更なる排出削減に関する検討が具体的に進んで行くこと、そして、先進国に止まらない幅広い国々の今後の取り組みを検討していく道筋が今後につながったことを意味しています。

■次期枠組みの合意に向けた課題

こうして、ナイロビ会議では、次期枠組みのプロセスがなんとか継続することになりましたが、世界全体の総排出削減を実現する次期枠組みの合意に向け、次のような課題が残されています。

①次回バリ会議では、交渉期限に合意を

まず必要なのは、次期枠組みの内容に関する具体的な交渉を進め、そして、京都議定書の第1約束期間と第2約束期間の間に空白期間が生じないように、次期枠組みの内容に合意することです。そのためには、来年12月、インドネシアのバリ島で開催が予定されているCOPMOP3で、次期枠組みの交渉の開始と終了時期に必ず合意することが不可欠です。

②京都議定書の基本的な構造を維持する

次に、次期枠組みにおいても、排出削減を担保する京都議定書の基本的な構造（法的拘束力のある国別の排出削減数値目標と、5年間の約束期間、遵守制度など）を維持することです。しかし、日本政府は、次期枠組みの約束期間を5年以上にし、先進国の排出削減目標として、セクター別エネルギー効率指標やCO₂効率指標など国別の排出削減数値目標以外

③先進国が率先して排出削減することが重要

今回の議定書第9条についての合意は、先に、議定書第3条9項についての合意ができたからこそ得られたと言っても過言ではありません。議定書9条についての合意について、最後まで反対した中国や反対姿勢を示しているインド、ブラジルなどの国々に対し、日本を含む先進国が世界全体の排出削減に向け、議定書の第1約束期間の削減目標達成はもろんのこと、次期枠組みにおける自分たちの更なる排出削減義務に関する議論を進展させ、率先して排出削減していくことを行動で示すことが、今後の交渉を成功させる鍵となるでしょう。



COPMOP2の最後で、気候行動ネットワーク（CAN）が作った、京都議定書の第1約束期間と第2約束期間の間に空間を生じさせない「Mind The Gap」Tシャツを掲げるマイケル・ザミット・クタヤール氏（議定書3条9項特別作業部会議長）。ロンドンの地下鉄のマークとその車内アナウンス「ホームと電車の間にご注意ください。（Mind The Gap）」をモチーフにしたデザイン。

Photo courtesy of IISD/ ENB-Leila Mead

*より詳しい会議報告は、気候ネットワーク「COP12/COPMOP2の結果について」(<http://www.kiconet.org/theme/kokusai/COP12/COP12summary.pdf>)、そして、ナイロビ会議から新しく始めた、現地の様子を伝えるCOPMOPブログ(<http://www.kiconet.org/blog/journal/>)をご覧ください。また、会議場通信「KIKO」1～4号もホームページに掲載しています。

まとめ：川原京子（気候ネットワーク）

「オール電化住宅」ペーパーへ たくさんのご意見をいただきました

2006年8月に検証ペーパー「オール電化住宅は地球温暖化防止に寄与するのか？」(以下検証ペーパー)を発表したところ、多数の方からご意見やご感想をいただきました。最も多い意見は「同様の疑問を持っていた」「大変参考になった」といったものでしたが、一方で検討を深めるべきご指摘もいただきましたので、それらの一部を紹介し、さらにこの問題を考えてみます。

オール電化住宅のCO₂排出は、 一般住宅より多いのか

検証ペーパーでは、電気事業連合会の統計を用いて東京電力管内の2005年度のCO₂排出量比較試算を行い、オール電化住宅の方が69%もCO₂排出量が多いという結果を紹介したところ下記のような意見をいただいた。

- ・オール電化住宅として採用した「電灯計・選択約款(注)」にはコンビニなどの商店などの契約「低圧高負荷契約」も一部含まれているため極端に大きな値になっている。
- ・エコキュートの効率が勘案されていないためオール電化のCO₂削減効果が評価されていない。
- ・家族構成、家の面積、電気機器の構成、一般住宅の灯油・ガスなど他の暖房機器の有無などが異なる母集団で比較するのはやり方が間違っている。

試算は公開データで可能な検証を一定の前提条件下で試みたもので、その結果が全てのオール電化住宅に当てはまるものではないことはまずお断りしておきたい。

「電灯計・選択約款」のデータでは、実際のオール電化契約である「季節別時間帯別電灯(東京電力の場合)」やコンビニなどを含む「低圧高負荷契約」の内訳が明らかになっていないため、公開データではこれ以上の分類は出来なかった。コンビニ等の影響によってどの程度「大きな値」になっているのかについては、評価できるだけの情報はなく判断が難しい。

エコキュートの効率を評価していない点は指摘の通りで、これに対しては電力中央研究所が、用途別構成比を勘案した上でエコキュートを採用した場合、CO₂排出量はオール電化住宅の方が16%少ないとの計算を発表している(参考1)。ただし実際は、全てのオール電化住宅がエコキュートを導入しているわけではなく、従来型の効率の悪い電気温水器が販売されているケースも未だ多く、2005年度時点でもその半数を占める。これを踏まえれば電中研の試算も、ストックベースで見れば相当数を占めるであろう電気温水器によるCO₂増加要因を勘案していないものだと言えそうである。

そして、家庭ごとの機器構成・効率・使用実態によって結果が異なることは言うまでもなく、実態に即した検証には、実測値によるデータ収集や同条件下での比較が必要であろう。

さらなる総合評価の必要性

検証ペーパーは、オール電化住宅の地球温暖化影響評価に関する問題提起と議論の喚起の意義はあったものの、様々な意見にあるように、より正確な検証が必要になっている。これに関しては、電力会社関連からのみならず、専門家やNGOなどによって多方面で検証がなされ、市民が正しく判断できるようになることが望ましい。

2006年11月には、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)が、「環境面から見たオール電化問題に関する提言-中間報告」を発表した(参考2)。問題意識は近似しているが、オール電化の機器ごとの環境負荷を全電源・火力平均・一次エネルギーそれぞれで比較している上、実測値に基づく事例も紹介しており、精緻な環境評価を行っている。こちらを一読をお勧めしたい。

今回はCO₂排出量比較ばかりに注目されてしまったが、ペーパーに記載したオール電化住宅という選択肢がもたらす一次エネルギー供給から見たエネルギー効率悪化、原発推進、エネルギー多消費社会を継続させる大規模発電所増設を促す、などの側面について、地球温暖化防止のためのエネルギー消費削減や自然エネルギー導入の足かせとなるとの懸念は変わるものではなく、「オール電化住宅が地球温暖化防止になる」選択肢と言うには問題があると認識している。

気候ネットワークは継続してこの問題を考えていくとともに、電力会社にも情報公開を求め、さらに広い議論が行われていくことを期待したい。

【検証ペーパー】2006年8月、気候ネットワーク「オール電化住宅は地球温暖化防止に寄与するのか？」URL：
<http://www.kikonet.org/hakko/img/panhu/all-denka-paper.pdf>

【参考1】2006年11月、電力中央研究所『「オール電化住宅は地球温暖化防止に寄与するのか？」への疑問～電中研の計算ではオール電化住宅のCO₂排出量は一般住宅より16%少ない～』URL：<http://criepi.denken.or.jp/jp/topics/061101.pdf>

【参考2】2006年11月 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)「環境面から見たオール電化問題に関する提言」URL：<http://www.bnet.jp/casa/teigen/alldenka.htm>

(注) 検証ペーパー中では「選択約款・深夜電力」と表記したが、使用した値は、正しくは「電灯計・選択約款」である。

2006年12月16日(土)、17日(日)に、「市民が進める温暖化防止2006」を開催いたしました。その内容の一部を報告いたします。

KIKO NETWORK

12月16、17日

市民が進める

温暖化防止



第1部「進行する地球温暖化」

基調報告「地球温暖化の現状と予測 - 未来の地球の姿」

江守正多氏 (国立環境研究所)



温暖化の人為的影響

現在、地球の周囲には温室効果ガスを含んだ大気があり、この温室効果ガスの働きによって地球の平均気温は約15°Cに保たれている。この温室効果ガスの働きによって地球が暖まっていることを否定する研究者はいない。

過去一千年にわたり280ppmで推移してきたCO₂濃度が、近年380ppmまで上昇している。また、過去一千年の北半球の気温もこれに応じて高まってきていることが確認されている。

この温度上昇が人為的起源の温室効果ガスに原因があるかを解明するためには、さまざまな要因をすべて取り上げて立証しなくてはならない。そのために、コンピュータを用いて地球の気候を再現して、様々なシミュレーションを行っている。コンピュータは近年の気候変化をほぼ表すことができている。20世紀前半の気温上昇は自然の影響であると考えられる。人間活動による影響がなければ最近30年間の気温は下がる傾向にあるはずだが、逆に気温上昇がおこっている。このことから原因は人間活動でなければ説明できないという結果になった。この気候モデルを信用すれば人間活動が原因だという証拠になる。

今後の温暖化の影響予測

20～21世紀の地表気温変化シミュレーションを

見ると、陸で気温上昇が増える傾向があり、中高緯度は雪や氷がとけて温暖化を加速させている。降水量変化シミュレーションでは、はじめは傾向がまちまちだが温暖化すると降水量は北半球の中高緯度で増える。逆に南米、西アフリカ、東南アジアなどでは降水量は減少するが、1回あたりの降水強度が増すことで渇水リスクと洪水リスクがともに増加する傾向にある。

日本では、冷夏で長梅雨というパターンに近い気圧配置になることが予測されているが、温暖化の影響によって気温は高くなる。数十年先には、「涼しい夏」でも今の「暑い夏」と同じ程度の平均気温になる。雨の変動も大きくなり、強い雨が増える傾向がある。さらに台風による日雨量も1～2割増加するだろう。

アメリカの研究グループが2040年に北極の氷がなくなると予測している。私たちの計算では2070年になくるとしているが、どちらにしてもいずれ北極の氷はなくなると予測される。

NASAの人工衛星を利用した調査によって、南極の氷が減少していることが確認された。これまでは蒸発量の増加によって降雪量が増し、南極の氷は増加する可能性が高いと予測されていた。これが今後の予測に変化をもたらすかもしれない。

気温上昇を2°C未満に

気候変動枠組条約では「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を究極的な目的としている。それはいったい何度か。1°Cで生態系などに影響を及ぼし、2°Cで被害人口が急激に増加し、3°Cでは地球システムの激変の可能性がある。既に産業革命前から0.7～0.8°C上昇しているの、2°Cを目標にすると、あと1.2～1.3°Cしかない。

何度かにかかわらず、温暖化を止めるにはCO₂濃度の増加を止める必要がある。CO₂濃度を安定化させるためには、排出量と吸収量が釣り合わなければならない。自然の吸収量は非常に少ないためCO₂濃度の安定化のためにはCO₂排出量の大幅削減が必要となる。最終的には途上国も含めて世界全体で8～9割の削減が必要であり、ほとんどCO₂を出さない文明に移行しなければならないというのが論理的帰結となる。



第2部「2020年の30%削減社会ビジョンを描く」

全体会・第2部では、気候ネットワークがまとめた家庭・業務部門での2020年30%削減社会ビジョンについて報告するとともに、削減社会の実現に向けたパネルディスカッションが行われた。

○小川晃範氏（環境省）

国では2005年に京都議定書目標達成計画の策定をはじめ、排出量算定報告制度の実施、省エネ法の改正など、ひとつずつ国としても政策を積み重ねてきている。目標達成計画については、この1年間、施策の具体化等の前進はしているものの対策の加速化が必要で、2007年に計画の定量的な見直しをする。

2005年の速報値は基準年比8.1%増となった。伸びの大きい家庭や業務、運輸はもちろんだが、絶対量の大きい産業部門での削減も重要だ。目標達成計画の見直しについては、1年間をかけて、春に中間とりまとめを行い、その後議論を進め年度内に見直しを行う予定。気候ネットワークの報告は議論活発化の資料として検討していくことにしている。確実に目標達成できる計画にしたい。

○濱恵介氏 （大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所）

私の家の取り組みを紹介する。家庭の取り組みは建築的取り組み、設備、再生可能エネルギー、暮らし方に分かれる。築34年の住宅をリフォームし、健全な材料の選択、快適性の確保、省エネ、再生可能エネルギーの導入などを目標にした。もともと断熱が入っていないのを補強し、暖房の負荷を減らした。住宅の表面積を減らし、中庭だったところを室内化して明るい温室のような空間にした。薪ストーブや雨水貯留タンクを利用している。

こうした取り組みによって家庭のCO₂排出量は、世帯平均900kg-Cのところ、私の家では100～200kg-Cなので80～90%を削減したことになる、また光熱費の面でも助かっている。

○植田和弘氏（京都大学）

低炭素社会、2020年30%削減社会を見据え、そこから現在に向けてバックキャストिंगでやっていき、自然科学的知見の要請に応じていくことが求められている。社会、経済、政治、技術やライフスタイルも含めて、それを政策として、どう実現するのかという戦略が重要だ。目標を実現させるためには、リアリティのある方法や手段が必要。今の日本に欠けているのは体制や政治である。具体的にはエネルギー政策の分権化、環境政策と他との政策統合、各単位での環境管理システムの導入などが必要である。また、炭素税や排出量取引も重要だが、それだけでは不十分である。全体で進めるためには構造を変えなくてはならない。日本には環境政治が欠けている。2020年30%削減を達成するためには、権限ややり方を含めてビッグバン的な構造改革が必要である。

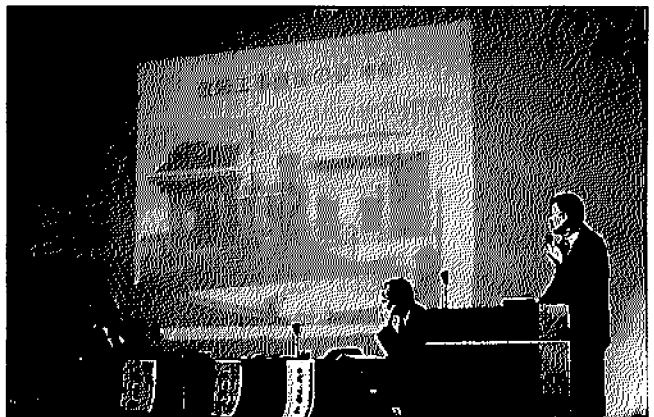
○浅岡美恵（気候ネットワーク）

目標達成計画の次の見直しを今行っている。家庭も減らすが、産業も減らす。そのための長期的視野をもって議論すべきだ。日本の特徴は、8割が事業者の排出であることだ。しかも、省エネ法届出情報によれば200に満たない事業所で半分を出している。大口の排出源がきちんと削減できる政策を導入していく一方で中小の事業所でも取り組まないといけない。家庭でも情報を求めている。京都弁護士会館でも今年KES環境マネジメントシステムを導入した。家庭や業務での排出削減には、製造業や電力の取り組みや行政の規制にかかる部分が極めて大きい。それがわかったのも、2020年30%プロジェクトに取り組んだ成果だ。

○須田春海（気候ネットワーク）

2°Cの危機については、研究者の間ではほとんど合意できていること。それに対して、現実の政治は、6%すら削減が危ぶまれ、その達成のための議論をしている。炭素税、排出量取引は10年前から議論されてきた。今の現状を大きく変えていくためには、構造改革が必要であり、そのためには市民は意思を発して行動することが重要だ。

まとめ：気候ネットワーク



RPS法が施行されて3年が経過し、日本での自然エネルギー普及は、世界の加速的な自然エネルギーの普及を横目に、停滞している。そのような逆風を受けつつも、地域では市民のアイデアを活かした意欲的な取り組みが展開されている。本分科会では、地域における自然エネルギー普及の先進的取り組みを紹介し、地域からの自然エネルギー普及に必要な各主体の役割について議論を行った。

■ 傘木宏夫氏 (地域づくり工房)

長野県大町市で活動する「地域づくり工房」では、「環境・福祉・学びあいの仕事おこし」をテーマに、地域に埋もれている資源を地元市民が自発的に活用するため、「仕事おこしワークショップ」を始めた。その結果、地元市民のアイデアを活かした小水力発電の設置や廃食油活用プロジェクトを実施している。地元市民の発案で生まれた「くるくるエコプロジェクト」は、市内の農業用水路を活用した小水力発電設備の設置を行うもので、利水権の制度的障壁や技術的な課題に挑みつつ、様々な種類の小水力発電を実験的に設置している。発電設備は、地元企業の技術協力も得て設置され、新たな観光資源としても注目を集めた。今後も「市民実験から市民事業へ」を合言葉に、市民が自立した行政に依存しない内発型の発展を志向したい。

■ 蒲田充弘氏 (丹後の自然を守る会)

京都府北部では、「丹後の自然を守る会」の活動を契機として各地に廃油回収運動が根付いている。行政が主体となった動きではなく、各地の市民が主体となって広め、現在では1,000ヶ所にポリバケツが設置されて、10,000人を超える市民が廃油回収運動に参加している。地元の海をキレイにしたいという思いから始まった運動が、地球温暖化防止にもつながるということでメディアにも取り上げられたのが活動の転機となった。現在では、廃油を精製してできたBDFを、ごみ収集車や給食の配達車で利用など、地産地消に活用しようと考えている。環境があつてこそその地域社会であり、地元住民が環境問題に取り組むビジョンを持つことが、結果として地域の

観光をはじめとする地域の活性化につながっている。今後は、活動を他の地域でもできるようにモデルとして充実させていきたい。

■ 松下修氏 (エコロジーアクション桜が丘)

「エコ桜が丘」は、静岡県掛川市内の桜が丘中学校区で、古紙などの廃品回収運動を展開し、収益を太陽光パネルの設置費用に活用した取り組みを進めている。誰もが心の隅では不安を感じている地球温暖化問題に対し、古紙を出してもらっただけで貢献できる仕組みで、廃品回収のみを手伝ってくれる人も約4,200世帯(約1万人)ある。太陽光パネルは公立の桜が丘中学校の屋根に設置し、災害時の防災拠点とするとともに、環境教育にも活かしている。「公立の中学校への設置は教育委員会との関係が難しいのでは」と言われたが、行政とも連携を図り設置が実現した。廃品回収の収益は、回を重ねるごとに増えており、地域が一丸となって取り組んでいる。エコ桜が丘の取り組みは、市の地域新エネルギービジョンにも取り上げられ広がりを見せている。

地域発の3つの事例報告を受け、パネルディスカッションでは、地域から自然エネルギー普及を進めるための戦略について議論を行った。松岡憲司氏(龍谷大学)や中島大氏(全国小水力利用推進協議会)からは、地域での自然エネルギー普及には「地縁技術」が重要だという指摘があり、現状では地域での技術情報の蓄積や、関連技術を持った事業所がまだまだ少ないとのことであった。また、池戸通徳氏(長野県飯田市)は、行政の立場から法制度の不備や前例が無いことが市民の自然エネルギー普及を妨げることがあると指摘し、行政が支援者としてアイデアを出し支援をする重要性を訴えた。最後に、和田武氏(立命館大学)からは、現行制度下の自然エネルギー普及の停滞を打破するためにも「市民力」に重きを置き、今後も、事例報告であったような、市民が様々な障害を楽しみながら乗り越え、地域の活性化と結びつけた形で自然エネルギーの普及を進めていくことの重要性が述べられた。

まとめ：前田昌宏(気候ネットワーク自然エネルギー普及研究会)

Kyoto

●脱温暖化行動キャンペーン

京都議定書発効2周年にあわせて、「京（みやこ）のアジェンダ21フォーラム」は、2月に、脱温暖化行動キャンペーンを実施する。エネルギーと交通の分野でパートナーシップによるキャンペーンで、単なる呼びかけでなく、活動の社会化、制度の変革につながる活動を行う。その中で、気候ネットワークや京都府地球温暖化防止活動推進センター等が協力して、京都市内の全区役所・支所（14カ所）で省エネ相談所を開設する予定。

○問合せ：京都市伏見区深草池ノ内町13 京エコロジーセンター内
TEL：075-647-3535 FAX：075-647-3536 URL：<http://ma21f.web.infoseek.co.jp/>

Kyoto

●「気候変動に関する世界市長・首長協議会」京都会議
「地球温暖化対策地域の行動が世界を動かす」～持続可能都市を目指して～

京都市では、地球温暖化対策に特化した世界的な自治体リーダーのネットワーク組織である「気候変動に関する世界市長・首長協議会」の京都会議を開催する。また、これにあわせて「環・響コンサート（仮称）」や京都府との共催による「脱温暖化フォーラム（仮称）」等の同時開催が予定されている。

○期間：2007年2月16日（金）～2月18日（日）
○会場：国立京都国際会館（京都市左京区宝ヶ池）
○主催：京都市 ○企画：イクレイ
○問合せ・申込み：京都市環境局地球環境政策部地球温暖化対策課
TEL：075-222-3452 FAX：075-222-4039

Tokyo

●小水力発電事業化研究会

小水力発電は、2007年の政令改正で新エネルギーに位置づけられるとみられている。今回、小水力発電の事業化をただちにスタートさせることを目指し、具体的な事業化の検討、また政策的支援に関係する人々が参加し、必要な条件について議論する。

○開催日時：2007年1月23日（火）13:30～17:00 ○資料代：3,000円 ○定員：50人（先着順）
○会場：参議院議員会館第一会議室（変更の可能性があります）
○問合せ・申込み：全国小水力利用推進協議会事務局
URL：<http://energy-decentral.cocolog-nifty.com/mhp02/> E-mail：microhydro@viatech.jp

Tokyo

●国立環境研究所・日本建築学会
建築から見た温暖化対策シンポジウム「建築から見た今後の温暖化対策シナリオとは？」

地球温暖化対策推進大綱関係者、建築部門の温暖化対策の研究者・技術者からの科学的見地に基づいた温暖化対策シナリオ実施のための指針作りやその運用面での具体的な検討についての報告、建築分野から見た今後の温暖化対策シナリオについて情報交換を行う。

○日時：2007年3月3日（土）10:00～17:00 ○定員：250名 ○参加費：無料
○会場：建築会館ホール（JR田町駅、都営地下鉄三田駅（浅草線・三田線）徒歩3分）
○主催：国立環境研究所・日本建築学会
○問合せ・申込み：国内シンポジウム「建築から見た今後の温暖化対策シナリオとは？」事務局
〒164-0003 東京都中野区東中野4丁目27-37 株式会社アドスリー内
TEL：03-5925-2840 FAX：03-5925-2913 URL：<http://www.adthree.com/kenchiku2007/>

▶ 自然エネルギー 20/20 キャンペーンはじまる！

今秋からはじまったRPS法の目標値の見直しに合わせ、「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク（GEN）が中心となり「2020年に自然エネルギーを20%にする」という目標を掲げた「自然エネルギー20/20」キャンペーンを展開している。このキャンペーンには気候ネットワークも実行委員として参加している。

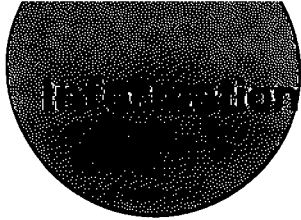
11月30日には東京で自然エネルギー20/20立ち上げ集会が開催され、京都では12月16日に「市民が進める温暖化防止2006」の全体会・第3部で「2020年自然エネルギー20%を目指して」を行った。

キャンペーンの狙いはRPS法の目標値の見直しに際

して、このキャンペーンに賛同する主体が、キャンペーンの中で掲げる下の5つの目標の実現に向けたアクションを起し、国の政策に影響を与えることにある。キャンペーン賛同者も引き続き募集中。

1. 国・自治体による「2020年・自然エネルギー20%」目標設定
2. 自然エネルギーの普及に効果的な促進制度の導入
3. 事業者による自然エネルギーの積極的な導入
4. 自然エネルギーへの投融資の促進
5. 市民や地域の優先した自然エネルギーの選択

< URL：<http://www.renewable2020.jp/> >



12月16、17日



KIKO NETWORK

市民が進める

温暖化防止
2006

「市民が進める温暖化防止 2006」にご参加ご協力いただき誠にありがとうございました。全体会、分科会とも多くの方にご参加いただき、充実した情報共有、議論の場になったことを、厚くお礼申し上げます。全体会と自然エネルギーの分科会の内容は、4頁～6頁に掲載しています。その他の分科会報告は、次号で掲載する予定です。



脱フロン分科会の様子



炭素税分科会の様子



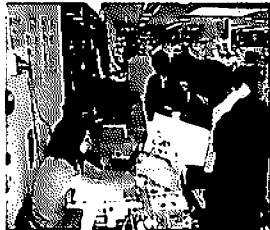
国際動向分科会の様子



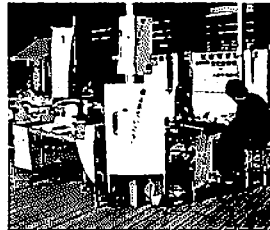
運営を支えたボランティア

報告 京滋・奈良地域 大学・省エネルギー製品普及促進キャンペーン

現在、気候ネットワークでは、大学生を対象に、省エネ家電の購入、省エネ活動の実践を促すことを目的に、京滋・奈良地域の6大学(京都、同志社、龍谷、立命館、滋賀県立、奈良女子)の生協と協力してこのキャンペーンを実施しています。11月、12月には、各大学で、学生が実生活で省エネをどのくらいできているのか、個別に診断し、改善のアドバイスを行う「省エネ相談所」を実施しました。各大学とも、多くの参加がありました。学生からは「そんな簡単な行動で光熱費を減らせるなんて知らなかった」「さっそく実践してみたい」などの声があり、効果的な相談になりました。



立命館大学(衣笠キャンパス)



龍谷大学(深草キャンパス)



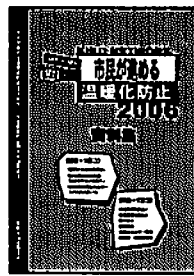
滋賀県立大学

*本事業は、「平成18年度主体間連携モデル推進事業委託業務」の一環として、環境省からの委託を受けて実施しています。

本紹介

「市民が進める温暖化防止 2006」資料集

2006年12月、A4、113頁
発行：気候ネットワーク
価格：会員500円+送料、一般800円+送料
申込み：京都事務所まで



事務局から

●地域戦略パートナーシップ会議

11月25日に岡山市で先進事例報告・交流会を、おかやまエネルギーの未来を考える会との共催で開催いたしました。また、川口市民環境会議との共催で、地域戦略パートナーシップ会議を1月23日に川口市で開催する予定です。ご協力に感謝申し上げます。

●明けましておめでとうございます。

今年は、IPCCの第4次報告書が公表される予定で、最新の科学的知見が明らかになると思います。京都議定書目標達成計画の見直しも行われ、抜本的な対策の強化が必要となるでしょう。気候ネットワークの活動も10年目に入ります。今年も引き続き、ご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

井上与宗夫、藤田知幸、野澤真次、小関千秋、中須雅治、森崎耕一
(敬称略、順不同、2006年11月～12月)

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

代表：浅岡美恵
副代表：須田春海
事務局長：田浦健朗

気候ネットワーク通信 52号
2007年1月1日発行(隔月1日発行)
編集/DTP：岡優子、豊田陽介、平岡俊一

URL: <http://www.kikonet.org/>

<京都事務所>

〒604-8124 京都市中京区高倉通
四條上る高倉ビル305
Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kikonet.org

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3
半蔵門ウッドフィールド2階
Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kikonet.org

郵便振替口座
00940-6-79694 (気候ネットワーク)

銀行振込口座
りそな銀行 京都支店 普通口座
1799376 (気候ネットワーク)

古紙100%の再生紙に大豆油インク
を使用し、風力発電による自然エ
ネルギーで印刷しました。

